

様式第4号（第12条関係）

事業者行動報告書

2023年 7月31日

(宛先)

滋賀県知事 三日月 大造 様

提出者

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）  
京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

氏名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）  
京セラ株式会社 代表取締役社長 谷本 秀夫  
（代理人） 滋賀八日市工場長 石井 一臣

滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例 第21条第1項  
第22条第2項において準用する同条例第21条第1項 の規定に基づき、事業者行動報告書を作成したので、提出します。

事業者の氏名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）	京セラ株式会社 代表取締役社長 谷本 秀夫
事業者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

1 事業所の概要

事業所の名称	京セラ株式会社 滋賀八日市工場					
事業所の所在地	滋賀県東近江市蛇溝町 1166-6					
主たる事業	細分類番号	2	8	9	9	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間 3,000 トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者					

2 計画期間および報告対象年度

計画期間	2020年度 ～ 2022年度
報告対象年度	2022年度

3 計画の実施状況

計画の実施状況	別添のとおり
---------	--------

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。

標準様式第2号

(第1面)

1 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の実施状況等

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の実施状況

	取組項目	取組の内容	取組の実施状況
1	空調設備 (設備導入) (運用改善)	①設置年数の長いパッケージエアコンを最新設備に更新 ②夏期重負荷時の効率改善策として、室外機に散水装置を導入 ③設置年数の長いチラー、冷凍機などの熱源を最新機種に更新 ④蒸気加湿を2流体加湿に変更	① 2022年度完了 合計200系統分更新 ② 費用対効果面から、計画中止 ③ 随時更新 2022年度2系統更新 ④ 製造部門の要求に対し精度が出ないため計画中止
2	圧空設備 (設備導入)	①圧空設備をセントラル化し、圧縮空気の製造効率を向上 ② 年2回のエア漏れ巡視と修繕の実行	① 2021年度完了 ② 継続実施中
3	送風機・ 送水ポンプ (設備導入)	①インバーターを利用した変流量制御の導入 ②高効率ポンプへの更新	① 継続実施中 2022年度実績なし ① 2022年度実施なし 2024年度実施に向け計画
4	変圧器 (設備導入) (運用改善)	①変電所改修に合わせ、高効率機器に更新 ② 変圧器の統合による損失低減化	① 2022年度は実施無し (改修に合わせて実施) ② 同上
5	照明 (設備導入) (運用改善)	① 蛍光灯を自社製 LED に更新	① 継続実施中 (2023年完了予定)
6	生産設備 (設備導入) (運用改善)	①ガス式連続炉のエネルギー監視システム導入 ②上記システムを利用した設備効率の改善対策実行 ③生産設備の補機類の連動化	① 継続検討中 (2024年度導入目標) ② ①完了後に実行 ③ 2022年度3件実施 継続実施中

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の実施状況

	温室効果 ガスの種類	取組の内容	取組の実施状況
1		特になし	

(3) 上記の取組に係る目標の進捗に対する自己評価

【2022年度の取り組み結果】

(目標)

省エネルギー法の目標に基づき、年平均 1%のエネルギー使用量原単位の改善を図ることとし、2019 年度エネルギー使用量原単位を基準として、2020 年度に 1%改善、2021 年度に 2%改善、2022 年度に 3%以上の改善をそれぞれ図ります。※原単位は下記で算出

$$\text{原単位}^* = \frac{\text{原油換算エネルギー使用量 (kL)}}{\text{総生産金額 (百万円)}}$$

(実績)

2019年度エネルギー使用量原単位：0.534 kL/百万円 ※基準年  
 2020年度エネルギー使用量原単位：0.652 kL/百万円 ※基準年比：122%  
 2021年度エネルギー使用量原単位：0.614 kL/百万円 ※基準年比：115%  
 2022年度エネルギー使用量原単位：0.617 kL/百万円 ※基準年比：116%

2019～2020年度に生産金額が大きく、エネルギー使用量が少ない部門が他工場へ拠点移動したため、工場全体の原単位が大幅悪化しました。この部門の影響を除いた場合、以下の実績となります。

(実績) ※移動した部門を除いたもの

2019年度エネルギー使用量原単位：0.611 kL/百万円 ※基準年  
 2020年度エネルギー使用量原単位：0.664 kL/百万円 ※基準年比：109%  
 2021年度エネルギー使用量原単位：0.614 kL/百万円 ※基準年比：100.5%  
 2022年度エネルギー使用量原単位：0.617 kL/百万円 ※基準年比：101.0%

上記部門を除いた場合の原単位は基準年に対し1%増となっています。

増産により総生産金額が増加していますが、エネルギー使用量がそれ以上に増加しています。ユーティリティ設備の省エネを実施していますが、エネルギー使用量の多い生産設備への対策が実施に結びついておらず、エネルギー使用量を下げることができませんでした。

現在継続して計画している対策については、検討を進め、早々に実施に結び付けることで、中長期的な視野での原単位改善に努めてまいります。

(第2面)

2 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減により低炭素社会づくりに貢献する取組の実施状況等

(1) 取組の実施状況

取組の内容	取組の実施状況
<p>○太陽電池の生産を通じた低炭素社会づくりへの貢献</p> <p>滋賀八日市工場では、太陽電池で発電した電力を有効活用できるよう蓄電池およびエネルギーを管理、制御するシステムである HEMS を開発、販売しております。</p> <p>この太陽光発電システムを社会へ供給することで低炭素社会づくりに貢献していきます。</p>	<p>2022年度は再生可能エネルギー管理製品である HEMS の開発・販売により、低炭素社会づくりに貢献できたと考えます。</p>

(2) 上記の取組に係る目標の進捗に対する自己評価

<p>目標：</p> <p>太陽光発電システムをより有効活用できる蓄電池、HEMS を社会へ供給することにより、低炭素社会づくりに貢献に貢献します。</p> <p>自己評価：</p> <p>2022年は太陽電池で発電した電力の有効活用につながる蓄電池やHEMSの開発・販売を通じて、低炭素社会づくりに貢献できたと考えております。また、太陽電池については効率的なレイアウト図面を作成し、搭載容量を最大限にする開発・研究もしております。</p> <p>2023年度以降も引き続き蓄電池やHEMSを社会へ供給することにより、低炭素社会づくりに貢献してまいります。</p>
--

(第3面)

3 その他の低炭素社会づくりに向けた取組の実施状況等

	取組項目	取組の内容および 当該取組により達成しようとする目標	取組の実施状況等
1	環境対応車の導入	ハイブリッド車の導入推進 (社有車のリース期間終了時に切り替えを実施)	・2022年度は導入無し (2023年度以降もリース期間終了時に導入)
2	環境・エネルギー出前授業の実施	近隣小学校への環境出前授業の継続実施 (子供たちのエコマインドの高揚)	・継続実施 (2022年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため未実施)
3	工場環境施設見学の受け入れ	工場環境施設見学の受け入れを継続実施	・継続実施 (2022年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため未実施)
4	廃棄物輸送に伴うCO2削減	産業廃棄物排出量の削減対策継続	・汚泥乾燥等による産業廃棄物排出量削減を継続実施
5	ピーク電力削減	・夏場の室外機、チラーへの散水による空調関係の電力削減 ・デマンド逼迫時に構内一斉放送を行い節電対策を実施(空調設定温度変更等)	・室外機等への散水を継続実施 ・デマンド逼迫時に空調温度変更、停止可能な設備の一時停止等を実施
6	ピーク電力削減	ゴーヤを用いた工場内でのグリーンカーテンの実施	・ゴーヤを用いたグリーンカーテンを設置(工場内3か所)